

第3章 学生の受け入れ

【到達目標】 聖学院大学大学院・研究科の理念と目的および教育目標に適したものであるとともに、入学志願者の多様化やその学習目的に適応した学生の受け入れ態勢を実現する。以下、この目標実現のために、下記の項目をポイントとして点検評価を行う。

- ① 大学院・研究科の理念・教育目標に適したものであるとともに、入学志願者の学習目的や多様な学習経験に対応した入試選抜方法となっているか。
- ② 入試選抜方法に沿った適切で公平な入学者の選抜を行っているか。
- ③ 大学院・研究科の理念・教育目標を理解した入学志願者の確保を図る広報活動を充実しているか。

1 学生募集方法、入学者選抜方法

1) 学生募集・入学選抜方法

(A:大学院研究科の学生募集の方法、入学選抜方法の適切性)

【現状の説明】 本大学院の入学者選抜方法は各研究科に委ねられているが、政治政策学研究科、アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科博士前期課程および人間福祉学研究科に共通することとして、夏期入試、秋期入試、春期入試の3度の入試を実施しており、学部の出身大学にとらわれず、広く有為な人材を選抜すべく、「一般入試」、「社会人入試」、「留学生入試」を実施している。入試科目については、各研究科の特色にあわせて、筆記試験（外国語科目・専門科目）、研究計画書に基づく面接試験のほか、出身大学の調査書等を総合して行っている。

『一般入試』＝選考は、筆記試験（外国語科目・専門科目）、研究計画書に基づく面接試験のほか、出身大学の調査書等を総合して行う。ただし、以下に該当する者は筆記試験のうち外国語科目の試験を免除している。①国際連合公用語検定英語試験B級合格者、実用英語技能検定試験準1級合格者、TOEFLのCBTスコアが〔政治政策学研究科・人間福祉学研究科：173点（旧500点）〕〔アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科：213点（旧550点）〕以上の者、またはTOEICのスコアが〔政治政策学研究科・人間福祉学研究科：600点〕〔アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科：750点〕以上の者 ②ドイツ語中級統一試験（Zentrale Mittelstufenprüfung des Goethe-Instituts）修了者、ドイツ語技能検定試験2級合格者、または同等の資格取得者 ③国際連合公用語検定仏語試験B級合格者、実用仏語技能検定試験2級合格者、またはパリ大学語学認定試験初級合格者。

『留学生入試』＝外国人で本大学院に入学を希望する者については、財団法人日本国際教育支援協会の主催する日本語能力試験（一級）に合格、または独立行政法人日本学生支援機構の主催する日本留学試験（日本語）で275点に達している者に対し、専門科目に関する小論文（日本語）と研究計画書（日本語）の審査およびそれに基づく面接に

より選考する。

『社会人入試』＝大学卒業後3年以上の者で、かつ入学時に大学等卒業後1年以上の職歴を有する者。専門にこだわらないテーマの小論文（日本語）と研究計画書（日本語）の審査およびそれに基づく面接により選考する。

『博士後期課程入試』の入学者の選考は、英語試験、出願書類および面接試験により総合して行う。入学選考は「春期入試」で行う。

学生募集の方法としては、本学ホームページ、新聞やインターネット上の教育系サイトおよび雑誌や大学院進学ガイドへの広告掲載、そして全国の教会、自治体、大学への大学院学生募集要項の送付を行っている。また、業者企画の進学説明会にも参加し、学内では、年間12回以上の進学相談会を開いている。

試験内容は以下の表のとおりである。

【修士課程・博士前期課程】

	外国語科目 (60分)	政策研専門科目 (60分)	文化研専門科目 (60分)	福祉研専門科目 (60分)	面接試験
入一 試般	「英語・独語・ 仏語」から1科 目選択	「小論文約1,600字」 政治学・経済学・公 共政策学より1題選 択	「小論文約1,600字」 アメリカ文化学・ヨー ロッパ文化学・キ リスト教文化学・英 語コミュニケーション より1題選択	「小論文約1,600字」 社会福祉学・心理 学・教育学・社会 学より1題選択	研究計 画書に基 づき、面 接試験
入留 学生 試	なし	同上	同上	同上	同上
入社 会人 試	なし	「参考小論文約1,600字」 当日テーマが与えられる(60分)			同上

【博士後期課程】

試験科目	英語 (60分)	面接試験 (研究計画書に基づき、面接試験)

過去3カ年の出願・合格者状況

研究科・課程	定員	入試種類	2003年度				2004年度				2005年度			
			出願者	受験者	合格者	手続者	出願者	受験者	合格者	手続者	出願者	受験者	合格者	手続者
政治政策学研究科 <修士課程>	10	一般	3	3	2	2	7	7	6	5	13	13	4	4
		留学生	4	4	2	2	3	3	2	2	0	0	0	0
		社会人	22	22	11	10	14	14	13	12	13	13	12	10
		学内(内数)	3	3	2	2	3	3	2	2	4	4	2	2
	合計	29	29	15	14	24	24	21	19	26	26	16	14	
		倍率(受/合)	1.93				1.14				1.63			
アメリカ・ヨーロッパ文 化学研究科 <博士前期課程>	5	一般	6	5	4	2	3	2	2	0	2	2	2	2
		留学生	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	2
		社会人	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2
		学内(内数)	1	1	1	0	2	2	2	0	2	2	2	2
	合計	7	6	5	3	5	4	4	2	6	6	6	6	
		倍率(受/合)	1.2				1.0				1.0			
アメリカ・ヨーロッパ文 化学研究科 <博士後期課程>	5	一般	6	6	6	5	5	5	5	3	8	8	7	7
		倍率(受/合)	1.0				1.0				1.14			
人間福祉学研究科 <修士課程>	10	一般	/				/				/			
		留学生												
		社会人												
		学内(内数)												
	合計													
	倍率(受/合)													

第3章 学生の受け入れ

【点検・評価】 本大学院における研究科の学生募集の方法や入学選抜方法については、大学院委員会や各研究科委員会の管理運営の下で、大学院・研究科の理念や目標に沿うように計画的かつ適切に実施されていると評価できる。夏期と秋期と春期の3回出願機会があり、社会人および外国人留学生に対しても特別入試を実施しているので、多様な学生を受入れている。さらに大学学部の成績優秀者に対しては、政治政策学研究科、アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科前期課程および人間福祉学研究科において学内進学の特典を設け、学内からの進学者確保をしているが、安定数には至っていない。

【課題・方策】 学内においても、本学大学院について十分に理解されているとは言えない面もあり、説明会や学部ゼミ指導等において理解を促す必要がある。また、ティーチング・アシスタントや学科研究室における院生による学部生の支援等を通じて学部生と院生との交流を図り、大学院進学を理解を促したい。また、昼夜間開講制を採っているため、市内および都内、その近辺に勤務する社会人に対して一層入学の呼びかけを図る必要がある。

2 学内推薦制度

1) 学部成績優秀者等に対する学内推薦制度

(B: 成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における、そうした措置の適切性)

【現状の説明】 政治政策学研究科、アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科博士前期課程および人間福祉学研究科で本学4年次生を対象に学内推薦の特典を設けた。条件は、以下のとおりである。ただし、「卒論演習担当者の推薦書」および「卒業論文の概要・進行状況に関するレポート」の提出を義務付けている。

- ① 外国語試験の免除（大学における外国語の卒業必要単位を修得し、その平均点が3.8以上）
- ② 筆記試験の免除（大学における卒業に必要な単位条件を満たし、取得した全科目の平均点が3.6以上）

なお、学内推薦制度は、アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科博士後期課程では実施していない。

【点検・評価】 本学出身の優秀な学生を入学させて大学院を活性化すると共に、定員の充足をも図る意図を持ってこの制度を始めた。優秀な学生を確保するように2004年度から共通科目等において大学院・学部共通授業を開始し、成果が出てきている。学部の卒業論文・卒業研究指導教員による指導や学内の入試説明会等においてこの制度を周知徹底させることが課題である。

【課題・方策】